



THE RED PROLETARIAN

赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735/郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

取り戻せ! 変革への希望

プロレタリア解放のために

FIGHT! REVOLT! UNITE!
For the Proletarian Liberation!
START A REVOLUTION!
CHANGE THE WORLD!

この間、1968年の全世界的な「反乱」から40周年、1989年の東欧エセ社会主義体制の「崩壊」から20周年という節目の年を迎える中、論壇やメディアで、この歴史的な出来事に対するスポットライトが再び当てられている。様々な悪意や偽善、揶揄の一方でもうすっかり忘れられていた過去と現在との対話(EHカー)が、改めて模索されている。

「1968年」とは何なのか。私はこう答える。それは、青春を懐かしむ追憶の年ではない。我々がどういう道程を歩いてきたか、どう変わったかを考えるために、折に触れ立ち返るべき「起点」であり(西川恵)、我々の現在を測る「物差し」の一つである。

68年の「反乱」は、それを担った日本の新左翼にとってまさに「青春の蹉跎」といえるかもしれない。だが古い左翼運動や労働運動と区別された「新しい社会運動」と今日呼ばれる潮流の担い手や、

★新しい左翼の極★ 共産主義者協議会へ

それまで社会的に排除されマージナル(周縁)化されてきた存在——被差別部落民、「障害者」、在日外国人、山谷・釜ヶ崎等の底辺労働者等——を、社会変革と連帯の表舞台に登場させ、運動のパラダイム(枠組み)を転換させるモーメント(契機)になったことは紛れもない事実なのである。その意味で、20世紀の共産主義運動にとってエポックメイキングであったといえる。

私たちが立っている「現在」は、68年から40年、89年から20年を経た現時点における「体制」に「反抗」する今である。旧来のあらゆるパラダイムは、いまや通用しなくなり退場を迫られている。

人々を吹きさらしの荒野に立たせ、弱肉強食の貪欲な競争に駆り立ててきた現代の資本主義—グローバルズムにも終幕の時が近づいている。グローバルズムとの対抗軸——公正・平等な権利と連帯に基づいた社会の実現——を鮮明にした新たな変革の担い手が登場を告げられる時代、そういう「過渡期」に私たちは生きているのである。

我々は、共産主義者同盟(ブント)結成から50年という節目の年を経て、昨年3月、共産同首都圏委員会、同プロレタリア通信編集委員会、同(蜂起派)をはじめとするブント系諸団体諸個人によって、「共産主義者協議会」を結

成、プロレタリア(無産者)の共同政治新聞『赤いプロレタリア』を創刊した。それは「新しい左翼の極」の旗を掲げることによって、共産主義運動再生への新機軸と構想を提示し、その論戦に資するためである。我々は性懲りもなく「土を耕し種を蒔く」ことをやめない。

反改憲運動と反安保闘争、人間らしく生きる権利(生存権)のための社会運動、失業や雇用の不安定化に抗する労働運動、これらの連携、共闘関係を強めることを通して反グローバルズム運動の裾野を広げていくことが、我々の緊要な課題である。2010年、3月のNO-VOX国際連帯フォーラム、6月の安保闘争50年、11月のAPEC反対闘争、そして当面する沖縄の普天間等米軍基地撤去を闘う。

とりわけ日米安保改定から50年を迎える今、安保と沖縄が再び政治焦点になっている。普天間基地

問題は、日米安保を揺るがす発火点といえる。その火種となってきたのは、海にくい1本も打たせず着工を阻み続けてきた辺野古の新基地建設反対の闘いだ。この紛れもない事実を軽視してはならない。72年の日本「復帰」(再併合)後も米軍基地の重圧と「国内植民地」ゆえの苦しみ(新川明)を強いられてきた沖縄民衆の怒りを侮ってはならない。日米両政府は、マグマのようなその怒りの深さを読み誤ったことを必ずや思い知らされるにちがいないのだ。

怒りは苦しみの中に宿る。苦しみがなくならない限り、怒りの火種は誰にも消せない。団結は怒りによって創られる。我々は、自ら行動しイニシアティブを生み出すことに努め、プロレタリアの国境を越えた連帯を前進させてゆく。「プロレタリアの解放」のために、革命を起こそう!世界を変えよう!変革への希望は取り戻せる! (編集部・武佐隆樹)

日米安保体制・軍事同盟粉碎！ 沖縄自立解放連帯！ 日本帝国主義打倒・日本国家解体！

21世紀の新たな沖縄・安保闘争から東アジア・環太平洋圏同時革命へ！

畑中文治(共産主義者同盟首都圏委員会)

【2010年・階級闘争の情勢と展望】

継続深化する世界経済危機・多極化に向かう国際帝国主義支配秩序

日本帝国主義の没落と迷走する民主党主導・鳩山連立政権

世界経済危機と帝国主義秩序再編の現段階

世界的にも一国的にも経済破綻の急場はしのいだものの、安定成長には程遠く、景気の再度の崩落の不安がつけねにつきまとっている。したがって、日米それぞれの新政権発足期の高支持率も、経過とともに失われている。(中略)

バックスアメリカナの崩壊は不可逆的な歴史的な趨勢であり、世界的な支配秩序は、多極化、ないし無極化に向かっている。米国の経済構造については、過剰消費と格差放任を常態とする社会を改め、金融・信用偏重を抜本的に修正する産業基盤の構築が、国民経済再建の基礎に据えられなければ、結局バブルを再生産するしかなくなるのである。オバマ政権は「医療保険制度改革」に対する強い抵抗に直面している。12月1日にはアフガニスタンへの3万人の増派を決定し、これによって300億ドルの戦費支出が行われる。国内改革は膠着し、財政負担は増大の一途である。米軍の世界的展開の圧縮を目的とする戦略的再編は我々の予想以上に急速に進んでいるとみられる。10年2月に公表予定とされるQDRの内容が注目される。他方、米帝覇権の衰退のなかでラテン・アメリカをはじめとする人民闘争、階級闘争の新しい波が高まっている。

日本資本主義の没落と日本国家の迷走

新自由主義政策の浸透を通じて日本経済の米帝情報・金融支配への従属は深まった。その結果米資本主義の破綻、米帝の衰退とともに日本資本主義の没落と自民党支配の崩壊は決定的なものとなった。(中略)

共産主義運動、プロレタリアの運動は、反貧困と労働運動が目指すことになる福祉国家・福祉社会形成への関与と、ナショナリズム・排外主義との対決、反帝国人民連帯を軸に据えなければならない。市民社会から資本と国家の抑圧と搾取・収奪に抵抗する共同の紐帯と闘争を一つ一つ積み上げなければならない。いわばこの基

礎コミュニティを共産主義運動が自力でつくり上げることをつうじて、はじめて国家と資本を根本から転覆する革命の展望が開かれる。既存の福祉国家や制度的な労働組合の諸装置に頼ることはできないし、新自由主義の破綻は、そうした国家・社会統治の諸装置の機能が働かない事態をも示したのである。

普天間基地撤去・辺野古新基地建設阻止が試金石

いうまでもなく、2010年の政治闘争の当面する最大の焦点は、沖縄・普天間基地移設問題であり、辺野古・高江への米軍基地新設強化問題であり、日米地位協定見直しである。沖縄におけるすべての軍事基地撤去の展望を開かなければならない。そしてこの沖縄闘争はただちに安保闘争の再構築を促す。

11-12月、日米交渉は米国の恫喝にひるんだ閣僚の迷走の末に、社民党が「連立離脱」のカードを切って、「先送り」の政府決定が行われた。報道によればその主要内容は以下のとおり。

政府は米軍普天間飛行場移設問題について14日に開いた関係閣僚会議で、2006年5月に日米協議委員会が合意した代替施設の名護市辺野古沿岸部に移設するという現行計画を見直し、①移設先は与党3党で協議して決める②移設先選定に十分時間をかける③10年度予算には移設関連経費を計上、環境影響評価を続ける④新たな協議の場を米側に求める——などの方針を確認。12月15日に開いた基本政策閣僚委員会で米軍普天間飛行場の移設問題について、「移設先は与党3党で協議して決める」とする政府方針を決定した。

「移設先選定」の期限は10年5月が念頭にあるとされる。この決定は米国に速やかに伝達された。いまのところ米国の反応について確たる報道はない。

もともと鳩山連立政権の軍事外交路線については、社民党から国民新党までの幅を含むがゆえに、明確な合意が成立していたわけではないことは周知の事実である。民主党本体にしても「小沢一郎式『国連中心主義』」によって政策統一を行うことが試みられているものの、依然として戦後保守の枠組みが残存し、あまつさえファシストまがいの右翼排外主義者さえ混在しているのである。したがって日本国家の外交指針についてはカオス状況が当面は続くことになる。10年参院選挙・政党再編

を見据えて、日米政治・軍事同盟の再強化を目指す動きも確実にある。「安保改定50年を期して安保再定義を」との声が、前政権、外務省にあったことを忘れてはならない。

だからこそ、今、安保体制・日米軍事同盟粉碎の沖縄人民を先頭とする、広範な人々の意志を、圧倒的な大衆行動によって政府に強制しなければならない。基地撤去を求める沖縄人民を孤立させてはならない。普天間基地撤去の沖縄人民の意志は、はじめから明瞭であったのであり、辺野古新基地建設を押し付けたのは日本政府であったのではない。日本労働者階級人民の連帯の大衆行動を実現する時だ。我々にとっても沖縄自立解放連帯の内実を問う重大な関門である。そしてそれは新しい安保闘争の構築に直結している。

【2010年・共産主義運動の課題】

21世紀初頭～前半における世界同時革命の展望と我々の戦術・路線—政治介入のポイント

反帝国連帯・世界同時革命を推進し、社会民主主義と国家社会主義を突破する共産主義運動の今日的なあり方が問われている。

まず、現実への共産主義運動の関与のあり方が問われる。民・社・国連立政権の成立はこの問題を実践的な課題として提起している。なぜならば政策決定のための回路と接点が、とりわけ政権与党となった民主党、社民党と、我々も関与する現実のさまざまな制度と運動組織を通じて存在しているからである。政府問題は労働組合運動への関与のあり方とともに、古くて新しい問題である。コミンテルン以来の歴史を越えて、等しく主体としての党・統一戦線が問われるのである。

社民党の政権参加は、村山政権の教訓を含めて、政府に関与するあり方についての事例である。共産党の「建設的野党」という態度表明も、第三インターの系譜からの逸脱事例として問題考察の対象となる。「鳩山政権支持」を明言すべきというたぐいの意見も同様である。はじめから「日帝・鳩山政権打倒」といって済ませられるのであれば、自ら現実関与を放棄したと見られても仕方がない。社民党は端的に、辺野古新基地建設阻止のための沖縄人民の意志結集と持続的結集体の形成に貢献できるか否かが問われた。共産党は「唯一革新(前衛)」論の事実上の放棄から、「建設的野党」など

ともったいぶるのではなく、明確な議会主義政党としての態度を問われることになる。

政府、議会、行政、自治体などにおける労働運動、市民運動による要求実現の行動は、今までもそうであったように、運動が具体性を帯びれば帯びるほど、福祉・社会保障の分野に踏み込めば踏み込むほど拡大する。そのつどごとの個別事情や、運動の利害に合わせて、必要な対応を行うことはいまでもないが、場当たりの利用主義や、ギブアンドテイクの取引に終始するのであれば、要求行動の正当性に対する社会的共感や運動主体への結集の拡大に系統的に結び付けていくことはできないだろう。純然たる議会主義や、かつての「革新自治体論」が我々の選ぶところでないこともいうまでもない。多様な社会運動における主体の確立とその政治社会変革に向けた路線の展望が求められる。運動に参加した一人一人が、自らの行動と実力によって、要求を実現することを通じて社会的諸闘争の階級的統一と、プロレタリア権力闘争の具体的実践として運動の主体が実感できるような性質を持たなければならない。社会の変化とともに、支配の構造も複雑化・高次化している。それぞれの生活に発する道理ある要求を自らの闘争と中間の団結によって実現することを通じて、生産と生活を人々の自発性に発する組織化と階級に結実する道をたどって、支配階級の国家機構を打ち倒し、労働者人民の簡潔明瞭な自己権力に置き換えること、そのような闘争の組み立て、すなわち政治路線が発見されなければならない。

この運動の基軸をなすのはやはり労働運動であり、かつての「清水提言」の全般的な検討、89年以降の労働運動の政治的社会的条件変化とその主体の質的变化についての確認作業を踏まえ、「社会的労働運動」の今日的なあり方を追求する中で世界的、一国的な先例に学び、「社会運動ユニオニズム」の具体化を目指さなければならない。そしてそのめざすところは反貧困、非正規の組織化を通じて、わが国社会における労働運動そのものの質的転換である。

またこうした活動を実現する反資本主義、反帝国主義、労働者人民の実力によって当面の改良的要求を実現するとともに、それにとどまらず支配階級の打倒と権力の獲得を反帝国連帯のスケールで行われる実力闘争をつうじて目指す、左翼の統一戦線が求められている。ここに日本における共産主義運動の政治展望と主体形成の大

きな課題がある。これが我々の理解する共産主義者協議会が担わなければならない役割であり、「新しい左翼の極」を立てるといふことの内実でもある。その際に、新左翼における「内ゲバ」の一時代をなしたセクト主義の総括と清算が左翼結集の前提になる。新左翼を継承する、「反スターリン主義」を標榜するならば、この問題と正面から向き合わなければならない。これを明言し左翼の結集を促す勢力は共産主義者協議会以外にはない。セクトとしての維持存続のための居直りは許されないだけでなく、おのずから闘争と生活の現実によって消滅への道を歩むことになる。「党＝権力無用論」の衣をかぶった「党派隠し」は党的総括を放棄するための方便である。共産主義者協議会が、「あるべき党」建設の煮え切らないワンステップという理解が、世上あるようだが、それはちがう。党は権力闘争の現実性によって実体化するのであり、その条件成立の兆しにしたがい、革命的政治結社の一つとして私たちは協議会に結集しているのである。プロレタリア権力闘争が現実性を獲得することによって協議会は速やかに共産主義革命党に転化すると、我々は確信している。権力闘争の指導を担う革命党は中央集権主義を原理とするのであり、「ブルジョア主義」だの「ネットワーク型」だのという類のふやけた組織であるわけではない。しかしその場合にも政治結社としての『風』の固有性は保存される。そのような我々をも含めた無数の共産主義者、グループの結集、連合・統一が革命党建設の確実な前進をもたらす。我々のレーニン主義理解とはこれである。そのための『赤いプロレタリア』と協議会の活動を強めよう。

現在の民・社・国連立政権のもたらす過渡的な政治環境が、政治社会運動の追い風になるという時期はいつまでも続くものではない。すでに述べたように予定通りであれば、10年夏の参院選挙の結果を受けた政党・政治再編は、その転換点となる可能性が高い。とすれば残された時間は半年強。限定された期間に、反貧困の運動を広範な社会的基礎として、利用できるすべての条件を活用し着実に労働者階級人民の政治社会運動の地歩を固め、可能な限り遠くまで前進しなければならない。それが、階級闘争の次の局面、より厳しい闘いにおける出撃の拠点となる。1月名護市長選挙に始まり、11月県知事選挙にいたる、来る10年一年間を通じて、沖縄自立解放連帯の闘いを拡大し、新たな安保闘争を創出しよう。普天間基地撤去・辺野古新基地建設阻止の1月30日・沖縄連帯全国集会への圧倒的な結集を勝ち取ろう。非正規、労働者下層の運動から10年3月N0-V0X国際連帯フォーラムを成功させよう。5月・6月新しい沖縄・安保闘争への大衆的決起を実現しよう。これらの闘いのすべてを21世紀における世界同時革命の展望に結びつけて2010年の闘いを全力で進めよう。ともに闘わん！

帝国主義の根底からのゆらぎを、沖縄基地撤去・安保破棄、大規模な労働・生活・社会変革へ!

—反グローバリズムから日帝打倒・世界革命の課題—

旭 凡太郎 (共産同プロレタリア通信編集委員会)

二つの世界大戦と29年恐慌ならびにロシア・中国革命という20世紀前半以来の、危機と激動の時代の始まりがある。

この間日本において非正規労働の拡大、失業増大、生活(再生産)条件の著しい劣化とこれとの闘いということが一方にあり、他方沖縄・普天間基地の辺野古移転反対、県外移設からさらに基地撤去・安保廃棄への沖縄民衆を先頭にした闘いのうねりがあった。それは08年末から09年初頭の年越し派遣村の衝撃とともに、自民党政権崩壊の大波をつくり出してきた。

実際、派遣村以降、失業、野宿労働者を通して生活保護申請、支給は急増した。それと共に、運動面からは旧来型の「生活保護よりもまず職を」といったことからの転換、すなわち生活保護それ自体を権利として闘いとということ、同時にそれを労働や管理や公共生活への参加を保障してゆくものとして闘いとるのだということ、自己決定力を創りだしてゆくのだ、といったことも確認されていったのである。(もちろんそれらは財政問題を含んでおり、「大きな政府」は当然否定されるべきではない)。

そしてこの間「派遣村」はむしろローカル化しつつ拡大したし、炊き出し、夜回りはいたるところに拡大した。そして非正規労働は日本の労働運動の核心的問題となり、争議も諸ユニオンも反貧困ネットワークもひろがり、官製ワーキングプア等は官公労、自治労等の課題ともなっていた。その「均等待遇」要求はまさに普遍化しつつある。同時にこの間、国鉄分割民営化にともなう1047名首切りとの闘いは頑強に持続し、京品ホテル等の争議は持続拡大してきた。また関西生コン等労働者統制型労働運動は、雇用保障から投資規制と領域を広げてきた。

それらは非正規労働者をふくむ移住労働者の権利保障、入管法改悪、さらには在特会などの排外主義の攻撃との闘い、難民申請者の攻防と一体である。そして障害者自立支援法の撤廃はもちろん、学校、就労、地域生活をめぐる分離(排除)そのものとの闘い、「共に」を具体化してきた障害者運動ともつながっている。

同時に農民、地方の自民党からの離反が決定的だった。WTO一歩の自由化以来加速した、旧来の食糧法を通じた米価維持と農閑期の公共事業・土建といったことを柱とした農民の生活条件の削ぎ落としと自給率低下が農民層を離反させた。

そして旧来の企業内年功賃金、終身雇用、社内教育・福利厚生といったことも崩れ(非正規労働、大量失業等)、その結果日本における社会保障の脆弱性といったことに直面してきたのであった。とはいえ、このことは理念化された同一(価値)労働同一賃金と組みあわさっての福祉国家戦略といったことを必ずしも意味するものではない。一つには、雇用、労働過程をふくむ差別・排除の現実・構造との闘い(非正規労働、障害者、野宿労働者等)とどうからむかを問題とする必要がある。同じく全体的な労働運動の発展(賃金、雇用、指揮・管理、労働編成とそれらをめぐる運動や、そこでの均等待遇要求や、投資規制や、それらをふくむ諸労働者統制)と相互連帯や、力関係の結果という面がある。

根底からゆらぐ安保・日米同盟

他方、帝国主義のもう一つの柱、安保・日米同盟が沖縄問題を軸に根底から揺らぎはじめた。

安保条約の役割は、①日米の経済的同盟、②アジア勢力圏構築とそれの日本単独では困難ゆえの日米軍事同盟である。が、アジア・中国工業化に内在する、アジア労働者人民連帯という問題が浮上した(アジア市場の比重拡大ということもある)。また、③既存安保そのもの前提としての、沖縄処分、アジアへの侵略戦争責任の未完、天皇制の残存ということがある。

今日の安保の根底的動揺が、まづもってこの沖縄人民からする基地への拒否であるとすれば、それは沖縄人民の自決権の行使でもある。そしてそれが「安保」見直しというパンドラの箱をこじあけつつあるのだ。

中南米の反米・反新自由主義地帯化

こうしたなかで、アメリカ・中南米、ヨーロッパ、アジア・中国での政治的地殻変動がおきてきた。

中南米においては、1999年ベネズエラ・チャベス政権を皮きりに、反米・非米・反新自由主義・「左派政権」一色となった。この間、伝統的で極端な所得格差や、大土地所有や、外国資本支配の拡大、輸出向け大農場による小作農放逐・臨時労働者化や、土地なし農民の増大や、都市移住とスラム化や、失業や、格差やインフォーマル層の拡大、等に対して民衆は決起したのである。

とはいえ実体的に、社会経済的

(国有化・貧困対策等)ならびに国際関係(貿易、投資・米州自由貿易地域)に大きく手をつけているのは社会主義、ボリバル革命を掲げているベネズエラと、せいぜいボリビア、そして一部アルゼンチンまでである。(ブラジルPT・労働者党政権は中道左派とみなされている。)

とはいえベネズエラを先頭にしつつ、ボリビアに代表される先住民の大規模な政治的登場ということや、土地革命運動の構造化ということや、反貧困・格差ということの政治テーマ化や、国有化・資源の国家・社会管理や、民衆の政治参加といったことを、新自由主義批判をかかげて一時代を作ってきた歴史的立場は大きい(ブラジルにおいても)。1990年代にいたる、米州機構-CIA・米軍関与-多国籍企業・大地主の支配-開発独裁-軍事政権といった構造のもとでの新自由主義支配や、キューバの包囲・孤立、といった枠組みを解体してきた労働運動、社会運動の世界史的立場は大きい。

ヨーロッパ社民の分解と反グローバリズム左翼

ヨーロッパでは、1995年のフランス・ゼネストにはじまり、2001年の対ジェノヴァ・サミット、対イラク戦争と数十万のデモ・暴動等反グローバリズムの運動の高揚が続いた。他方新自由主義的攻勢のもとでの社民勢力の後退と分解、新たな左翼勢力の台頭がある(フランス反資本主義新党、ドイツ左翼党に代表される)。前者は大統領選挙での10%強の影響力を背景に社会党・共産党からの合流等もあわせて草共同を中心に1万人弱で、2009年新党(NPA 反資本主義新党)をたちあげた。後者は、とりわけ2003年のシュレーダー政権のもとでのアジェンダ2010(新自由主義的労働・福祉改悪)を契機にドイツ社民の衰退と分解が加速した。同時にドイツ社民党左派と旧東独共産党が合流して、07年左翼党が結成された。前者にあつては(生産手段の共有とともに)自主管理や、移民労働者の権利・民族解放闘争の支持や、社会保障等の共有資産化といったことを、多国籍企業やIMF等世界機関の否定ということや、自国軍隊の反対と敗北ということや、エコロジー、反差別とともに掲げているということでは現代的といえる。

(「全人民武装」の問題とかあるが)

ヨーロッパで代表的なドイツ社会民主党は福祉政策や、産業別組

合一同一労働同一賃金(ヨーロッパでは全体がそうなのだが)や、労資共同決定等を制度化してきたが、グローバリズム・新自由主義のもと、労働者・資本家間の階級協調の条件を喪失させている。そして不可逆的な大不況の深化は、根源的オルタナティブとしての(生産手段の共有をふくむ)前記のごとき労働者自主管理(労働者統制をふくんで)といったことが問われる。

帝国主義の戦争・再分割戦と反グローバリズム・国際階級闘争

しかし危機は戦争の条件、戦争への衝動をも加速させる。①その場合、旧来型の対イスラム、民族運動への介入や、旧「国家社会主義」(ユーゴ等)・民族紛争への介入は持続・拡大する。②次に、現時点では「帝国主義間」というより、中国をふくむ上海協力機構と帝国主義諸国との緊張関係が問題となる。③そして米帝、EU、日米同盟再編…等での対立と同盟関係や戦争は、そうした反グローバリズム運動や国際階級闘争との対抗・規定力を前提としつつ、社民右派ならびにブルジョア主流ならびに右翼排外主義の枠内で進行している。

中国工業化と批判勢力

こうしたなか、中国の工業化、巨大化(の可能性)と、労働問題、農業問題、民族問題の顕在化、ならびに批判勢力の潜在的発展といったことが、今日のグローバル帝国主義の危機の焦点の一つとなりつつある。

すなわち中国は、④旧第三世界に属している。⑤国家社会主義(スターリン主義)を継承し、「社会主義」を標榜している。⑥世界最大の人口(13億)を基礎に、帝国主義諸国が衰退・大不況の道をたどりつつあるとき、それとは相対的に独自に成長する可能性(反対もありうるが)を有している。⑦社会主義を標榜しているその実体的基盤は、都市部雇用人口の1/3をしめる国営・集団企業と、そこでの国家・党による任命制である。そのうえに政治的には一党支配ということがある。それらは労働者管理の脆弱性をも意味し、格差化や、労働問題(解雇、非正規化)や、多国籍企業・グローバリズム支配の顕在化ということがあり、ここ数年新左派等の批判勢力(ストライキ権や労働者の権利、国有化等主張)の浸透、潜在的拡大がある。また、帝国主義不況、停滞のもとで独自に

発展できるか危機におちいるか、のどちらの契機にせよ、労働問題(権利、保護から管理まで)は顕在化してゆくと考えられる。

こうした国際的反グローバリズム運動の展開と新たな左翼、アジアにおける工業化と労働者の権利といったことの上に、日米安保粉砕、多国籍企業支配・新自由主義支配批判をしてゆくことがあり得る。

労働・生活の社会管理と国家の溶融・解体

こうして派遣労働や、非正規化との闘いや、解雇・失業との闘いや、均等待遇(雇用・賃金)の要求や労働者統制の闘いが進行している。またそれも移住労働者、難民、先住民族、反差別等各層への広範化がある。そして、貧困・生活(再生産)の保障、ならびにこれへの参加を通しての労働・管理・公共生活への参加の保障といった課題がある。

同時に農業保護・振興・自給率拡大といった課題がある。

そして大枠としての反基地、反安保、県外移設、海外派兵、改憲阻止・反戦・平和・国際連帯の闘いがあり、これら全体を含んでの労働者・人民の運動の発展が、対権力を通して、国家権力・議会の解体から運動による溶融・蚕食を含んで、自己権力への発展(含、全人民武装)を射撃する運動として進行しているわけである。

又、具体的運動を通して、一方では諸階層・諸課題の運動との相互関係を形成し、他方、権力への道との関係を問うてゆくこと、活動家を組織してゆくことも任務である。

そうしたことと現在進行している若い世代の蟹工船ブームから資本論ブームをきちんと組織してゆく、といったことをも課題としてゆかねばならない。

左翼運動の再編

それは、ロシア革命・中国革命以来の革命運動とその主体の再構築ということとも関係している。それは日本では1950年代末～1960年代以降押し進めてきたのだが、それ自体の再構築ということをも意味している。この数十年それぞれ無数の実践を蓄積し、地平を切り開いてきた。他方、今後の革命的激動や、権力問題への接近や、世界的な諸運動主体の登場は、一方では未知の新しい課題を登場させ、それまでの無数の実践と理論をも一つの舞台へと登場させると考えられる。中南米やヨーロッパでのように、旧共産党、社会民主主義、新左翼、無党派左翼、さらには民主党的分解・再編のなかで任務・責任を果たすことを不可避とするであろう。

その場合最小限の前提として、「唯一の党」「多数派とともに、(グループ等をふくむ)少数派の存在の否定」(一枚岩)、そういったことを前提しての中央集権党、それらの表れとしての内ゲバ…他党派解体、といったことの実質的な総括は絶対条件である。

問われる共産主義者のイニシアティブ

(1)

いま私たちが生きている世界は、かつてない変革の時を迎えている。今後1~2年の間に、これまで予想もなかった激しさで矛盾が噴出し、情勢がドラスティックに変わりうる、そういう可能性がある時代、言い換えると危機が深まり旧来の仕組みやパラダイムが通用しなくなる歴史の大きな転換期に立ち会っているのである。

グローバルな金融-経済危機は、世界同時不況と大失業時代の到来を告げ、「冷戦」終焉後のアメリカ極支配(バックス・アメリカナ)の「世界秩序」が足元から揺らいでいる。従来の経済システムは破綻し、地方はシャッター通りに象徴されるように疲弊、雇用は崩れ、社会保障・医療・介護は荒廃、社会全体が壊れかけている。路頭に迷う失業者や生活に困窮する貧困者がかつてないほど増えている。なのにこの国の政治は、変化の激しい時代に対応できず劣化するばかりだ。社会の構造はとっくに変わっているのに、何故、政治はいっこうに変わらないのか。それが閉塞感や失望感を生み、他方で、現状打破への渴望も生み出している。従来型の自民党中心の政治が行き詰まりをみせる中で、歴史的な「政権交代」がもたらされた。いつまでも同じ状況が続くわけではない。政治には、ある時点で、潮目が変わり、情勢が反転し始める局面がある。

(2)

国境を越える資本移動が自由化・多国籍(超国籍)化されたグローバル化は、「富の再分配」を重視してきたケインズ的福祉国家モデルによる社会保障を解体し、さらなる「富の蓄積」を優先する新自由主義モデルを全面化させた。だが、その結果、一握りの金持ちには利益を与え、貧しい持たざる者には苦しみを押し付ける不公正で不平等な社会のひずみをもたらした。貧富の格差を拡大し、殺伐とした弱肉強食の競争に駆り立てる新自由主義・グローバル化に対して、人々は世界中で「もう、たくさんだ!」と怒りの声を挙げているのだ。

新自由主義的な「構造改革」——①社会保障の切り捨て、②労働市場等の規制緩和(雇用の不安定化)、③民営化を三位一体とする政策——によって、この国の労働・教育・生活の三大社会権を保障する公的支援やサービスは、「先進国」の中で最低のレベルだ。働く権利、学ぶ権利、生きる権利に「格差」が広がり、社会的な権利から排除された人々が貧困にあえいでいる。

国家権力は、貧しい持たざる者・無産者——プロレタリア——の怒りの火種が燃え上がりグローバル資本への反抗が拡大することを恐れている。インターネットと携帯電話を駆使した「近代化と進歩」の言説で粉飾しながら、人々の目と耳と口を塞ぎ、不安を煽り、生きる権利を愚弄している。

反グローバルイズムのイニシアティブと新機軸を!

檣 渡(共産同峰起派)

だがプロレタリアの苦しみは怒りに転化し、心の奥底にたまった怒りは臨界点に近づきつつある。臨界点に達した怒りは、マグマのように一挙に噴き出す。その時、プロレタリアを虐げてきた鎖が断ち切れ、歴史は大きな転換期=過渡期の到来を告げるであろう。

私たちは、人類の長い歴史の中で、階級社会が音をたてて崩れつつあるという「前史」の終幕、つまり搾取も抑圧も階級も国境もない社会の入口、人類史の「本史」への過渡期を目の当たりにすることができる、そういう歴史の扉が開かれようとする時代に生きているのである。世界史における資本主義の時代は、やがて幕を閉じる。全ての虐げられし者・プロレタリアが解放される、新しい時代の新しいステージの幕が上がる。

(3)

「全世界のプロレタリアの団結と解放」を使命とする我々共産主義者は、こうした新しい時代の扉を開く先導役として、「前衛の任」を担わなければならない。反グローバルイズム運動のうねりを起こす新たなイニシアティブと共産主義運動再生への新機軸を創造する重い役割が課せられているのだ。

そのためには、プロレタリアの中に「深く深く、もっと深く」(レーニン)根を下ろし、草の根からの「陣地戦」によって怒りの火種を大きな反抗の火柱に燃え上がらせていくこと、そのイニシアティブとポリシーを創造すること、それこそが今、我々共産主義者に最も要請されているのである。新たなイニシアティブを創造することによって、反グローバルイズムの闘いを前進させ情勢を反転させる、それができるかどうかで、「プロレタリアの前衛」であるかどうか、共産主義者の存在意義(レゾナント)が決まるのだ。こうした「時代の要請」に応えられなくて、どうして我々は、共産主義者としての役割を果たすことができるのだろうか。我々は自問を迫られている。

我々(蜂起派)は、2009年3月、共産同首都圏委、同プロレタリア通信編集委とともに「共産主義者協議会」を結成した。それは、「新しい左翼の極」を立ち上げることによって、共産主義運動の再生を期し、新左翼の統一戦線と反グローバルイズムの連合の形成・陣地戦に資するイニシアティブを創造するためである。国境を越えたラディカルな連帯行動を通して、プロレタリア国際主義と反グローバルイズム運動を前進させていくこと、この「前衛の任」を担うことなくして、長い低迷と立ち遅れから脱却し、新しい左翼運動の

展望を切り拓くことはできないと考えたからである。

いま最も求められているのは、変革の構想力とイニシアティブである。どのような戦略・展望によって階級闘争-左翼運動を再生しようと考えているのか、共産主義者は、何よりもその基本的なコンセプトを明確にすることが問われている。「再生か衰退か」、存亡がかかった岐路に立たされているという危機感を共有し、各党派が共産主義運動再生への具体的方策と道筋、展望、創意を提示し、検討、討論すること、それが我々が切望することである。

新機軸なしに再生はない

(1)

共産主義者が果たすべき役割とは何か。使命はどこにあるのか。どのような戦略で自己を再生しようとするのか。いかにしてイニシアティブを再創造するのか。これらは、共産主義者としての存在意義そのものが問われる課題だ。

間違っただけでやり繰りに追われ、その場しのぎの域を出ない短期的な決断の連続によって、命脈が保てると考えているなら、現状の厳しさ、立ち遅れの深刻さを、まったく理解していないか、危機感に乏しいと言わざるをえない。イニシアティブのなさを取り繕い虚勢を張ることに汲々としている限り、じり貧・退潮は免れない。現状維持の内向き志向で悠長に構えている余裕も一服できる暇も我々にはないのだから。

ところが現在の日本の新左翼は、旧左翼(日本共産党)と同じく、「冷戦」時代と変わらない旧態依然とした思考-行動様式から脱却しようとせず、グローバルイズムに対抗する戦略的展望やイニシアティブを喪失している。しかもそのことに鈍感だから存在感が薄れていることにも気づかない。率直に言って、日本の左翼党派から自分たちの立ち遅れた現状への危機感や伝わってこない。従来通りで「いいんじゃないの」と気楽に構え自己満足に浸っているような筋さもある。深刻な事態ではないと考えているのだろうか。私には不思議でならない。「なんじゃこりゃ」と違和感を覚える。存亡の危機に立たされても左翼の危機感はないのだから。

(2)

世界中で反グローバルイズム運動が大きいうねりを見せている中、日本の左翼運動は、長期の低迷と分散状況から脱却するための反転に向けた兆しさえ未だ見出しえ

ていない。私は、岐路に立たされているというのに、日本の左翼党派や活動家たちが、自らの立ち遅れた現状を深刻に認識していないのではないか、危機感に乏しいのではないかと疑っている。

「冷戦」終焉後のこの20年の間、反グローバルイズム運動が前進している世界の現状から相対化して見ると、日本の左翼運動は奮闘努力のいかにも衰え色あせている。「再生」を言うのはやすい。だが、変化する情勢に対応する新たな戦略や展望-新機軸を示せず、困難にたじろいで内向き志向に墮すならば、存在感を維持しうる保証はなく、長期的には廃れていく他ないだろう。

確かに理念のない政治はご免だが、立ち遅れた現状をどう打破し理念を広めていくのか、戦略や展望を失った政治も空虚である。過去に通用していた戦略モデルは、もう成り立たない、と認識すべきだ。問われているのは、今まで通りのやり方やスタイルがこのまま通用するのを考え直し、情勢の変化に対応して戦略やイニシアティブをいかに再創造するかだ。

「冷戦」時代と変わらぬノスタルジックなドグマは、深酒に似て苦い後味と悪酔いを残すだけだ。「マルクス主義の再生」といっても19世紀のその復活ではあるまい。「天気晴朗なれど波高し、ゆえに左翼丸は出帆せず」といったお粗末な対応では「再生」は夢のまた夢である。存亡の岐路に立たされている時だからこそ、左翼は、これまでの戦略モデルや活動スタイルなど旧い殻を破り大胆に変えることを迫られているのだ。自分が所属する組織や運動の在り方・路線に対しても内向きにならず相対化しうる問題意識を兼ね備えていることが必要だ。「閉じた盟約関係」の限界を越えて、「広く結びつく連帯関係」にシフトしない限り、共産主義運動再生への道程は遠い。

(3)

「再生か衰退か」の存亡の岐路に立つ日本の左翼は、現在、組織エゴのセクト主義に傾斜した「ヘビーな左翼」と大衆迎合の市民主義に埋没した「ライトな左翼」に二極分化しこれが左翼運動の分散と退潮の背景になっている。こうした現状を打破しない限り、左翼全員が敗者になりかねないのだ。土を耕し「革命の種を蒔く」役割を担い闘いの裾野を広げてゆく、そのためのイニシアティブを発揮できずに、どうして共産主義者の存在意義があるのか。プロレタリアの草の根からの連帯で新しい社

会運動-労働運動を起こすことによって、初めて反グローバルイズム左翼・ラディカルレフトの展望は拓ける。そこに「新しい左翼の極」を必要とする意義がある。

「冷戦」終焉後、右(反共)も左(反スタ)も同様に対峙すべき目標を失ったまま、「冷戦」的思考を変えられず——北朝鮮の「脅威」、朝鮮戦争の「危機」を煽る狼少年スタイルを踏襲——、情勢の変化に対応しえない時代錯誤のその路線の破綻ゆえに、否応なく「自分探し」を迫られ混迷しているというのが実情ではないか。もし「新しい左翼の極」を創れず、このまま左翼運動の裾野を広げることができなければ、おそらく左翼の中で政治党派としての体を保てるのは日本共産党と革共同だけであろう。他は100人未満のサークル的な政治集団にとどまるにちがいない。だが、それでは、左翼の再生はなく衰退は避けられない。なぜなら、グローバルイズムに対抗する新機軸を立てることも、多様な力を合わせ連携・共闘して草の根から社会運動-労働運動を前進させることも、一党一派の組織エゴのセクト的意識が優先する政治党派にはできないからだ。日共と革共同に共通する致命的な欠陥は、セクト主義ゆえに左翼再生の行方を左右する反グローバルイズムの戦略もイニシアティブも生み出せないことである。

苦く愚かな日本の左翼の歴史から我々が教訓を学ぼうとするのは、「進みながらも絶えず立ち止まり、もう一度新しくやり直す」(マルクス)ためであり、「前衛が自分自身を教育し改造する」(レーニン)ためであり、「革命の種を蒔く」(ゲバラ)ためである。なぜなら、「変革への希望」を取り戻す、それが我々共産主義者の使命であり存在意義だからである。「変革への希望」を取り戻すこと、それを果たすことができなくて、どうして共産主義運動を再生させられるのだろうか。我々は、その役割と責任の重さを改めて肝に銘じ、「情熱と創意」「使命感と連帯意識」をたぎらせながら、社会運動や労働運動との連携・協力によって、反グローバルイズム運動のうねりを起こすこと、左翼の連合・統一戦線の形成による「陣地戦」に全精力を注ぐ必要がある。そのために残された時間はそう長くない。

共産主義運動を「どのような戦略・展望によって再生させよう」と考えているのか、その基本的なコンセプトと具体的な道筋、自らの立ち位置と役割をはっきりさせることによって、はじめて長期的な視野に立つて決断し行動することができるのではないだろうか。

2010年、3月のNO-VOX国際フォーラム、6月の安保闘争50年、11月のAPEC反対闘争、そして米軍基地の重圧を沖繩民衆に強いてきた日米安保に対する闘い、これらが当面する重要な課題だ。

燃え上がれ!怒りのレジスタンス。いつの日か鎖を引きちぎるまで。解き放て!革命のエッセンス。プロレタリアの連帯を築くまで。



9条改憲阻止 / 6.14集会デモ



10.18反戦・反貧困・反差別共同共同行動in京都

当面の政治的焦点は、沖縄と労働者派遣法の抜本改定である。当面の課題（通常国会）であるだけでなく、これからの数年の課題としてより普遍的に沖縄—米軍再編—安保と派遣法—貧困問題（雇用を中心とする労働条件と社会保障）が存在する。それは、以下のような情勢に規定された必然のものである。①1970年までのフォーディズム的内的資本蓄積が行き詰まり、多国籍独占を軸とした外延的強奪的資本蓄積へ米帝を先頭に移行したこと、とりわけ「社会主義」の崩壊によって文字通りの単一世界市場が形成され拍車がかかった。②社会主義の崩壊によって冷戦体制に対応する帝国主義（軍事）同盟から、彼らの言う“テロとの戦いと民主主義の実現”即ち、多国籍企業が自由に搾取、収奪できる市場を保障する軍事同盟へ再編、その一環として米（日）軍再編がある。③対内的には、内的蓄積に照応する福祉国家体制がいきづまり、新自由主義による規制緩和と労働条件の切捨てと社会保障制度（or税制を含む所得再分配）の劣化が進行し、貧

反安保・反貧困の統一戦線を！

八木沢二郎（関西共産主義運動）

困と格差が拡大した。④しかし、このようなグローバリズムと新自由主義が、昨年来の金融危機以降を露呈している。それに対して各国は、財政出動で対応しているが、先進国では、一時的カンフルに過ぎずいわゆる二番底が、せまっている。他方、中国、インド等は成長を持続し政治的にも米中二極体制へと向かいつつある。⑤このような情勢の中で55年体制（自民党政権）の崩壊の上に民主党政権が成立した。東アジア共同体を掲げて対米一辺倒外交の見直し、新自由主義政策の見直しと、政治主導。しかし、いずれもすでに矛盾と限界を露呈しつつある。（民主党政権の基本的性格については「情況」11月号を参照。）

我々は、このような中で米帝を中心とするパレスチナ、イラク、アフガンへの攻撃—それは近い将

来第二のベトナムとなって米帝の消耗を促進する—への反戦・反帝闘争と呼応して、米軍再編—沖縄闘争を国際的な反戦・反帝闘争の一環として自決権を掲げて戦わねばならない。沖縄は、冷戦体制確立時、朝鮮戦争とサンフランシスコ講和時、その最前線であり、60年安保改定時もしかりであり、70年安保と72年復帰時は、ベトナム戦争の最前線として、現在もまた“テロとの戦い”の前線基地として国際情勢の変化に応じて位置付けをかえながら一貫して犠牲を強いられてきた。闘う側も、沖縄と戦争責任を問わず全面講和か片面かを論じ、60年一般的な民主主義闘争に墮落し、70、72年も大勢としては復帰一般だった。米軍再編と民主党政権の成立が重なることによって再三再四、沖縄—安保が、政治的焦点として浮かび上

がってきた。戦争・戦後責任を問ひ、沖縄県民の自決を支持し、日米帝国主義の軍事同盟に打撃を与える闘争を“国民的”闘いとして拡大していかなばならない。

他方、失業、貧困、非正規雇用の増大は、おそらくやってくる二番底の不況の拡大によって厳しさを増すだろう。労働者派遣法の改定は、登録型、製造業での禁止の方向で三党の調整が行われつつある。だが、すでに、ブルジョアジーは、契約社員による対応を表明し換骨奪胎の準備に入っている。そして民主党と連合指導部は形式的な改定でこれを支援するだろう。“抜本改定”とは、抜け道を許さず、資本家の解雇権に縛りをかけ、また同一労働同一賃金の原則によって労働条件を改善することである。状況は、戦後の一時期につくほどの深さと広さの厳しい

ものとなるだろう。本格的な階級闘争の時代である。

戦後史は、45~70年（復興と成長、ケインズの福祉国家）、70~90（グローバル化と新自由主義）、90~2010（単一世界市場の形成と新自由主義の確立と展開）、とおおよそ20年の周期で大きく変化してきた。今後2010年以降、すでに多くの兆候が示すようにグローバリズムと新自由主義の矛盾の展開と階級闘争の激化の時代である。

このような時代は、中南米に典型のように、新自由主義的質と広義の社会民主主義と下からの様々な社会運動—政治運動という三者の拮抗と激しい戦い（時には同盟し）の時である（広瀬純「闘争の最小回路」）。日本の現状は、この下からの運動があまりにも弱く、民主党政権を生み出した。

我々の課題は、この社会運動—政治運動に参加し拡大し（情勢を味方につけて）、更に諸戦線を、反安保—反貧困の統一戦線へと前進させていく事である。

鳩山内閣成立以来3ヵ月が経過した。その間、沖縄普天間基地撤去・辺野古新基地建設問題は、日米首脳会談、ゲーツ国防長官来日などを経ながらも、「日米合意問題」に関して、結論を出さないまま年を越す。無定見な本土のマスコミは、盛んに鳩山連立内閣の迷走・漂流を指摘し、日米間の危機なるものを煽り立てている。

こうした言動に比べれば、ゲーツ来日の前だが、八ツ場ダムで名を馳せた前原国交沖縄担当大臣の「13年余りたっている。本当に進むのかどうか疑問を持っている」（10月3日）という発言の方が遙かにこの問題に対する深刻な事態を言い当てている。実のところ本当に「進まない」のだ。

歴史的な政権交代によって成立した鳩山連立内閣は、鳩山自身がどの程度自覚し得ているかは別にして、他に代替地は無いとか、「日米合意」を履行するのかどうかなどという短絡的なあれこれに留まらない包括的・歴史的課題を自ら背負い込んでいる。従来の日米関係の枠内での発想からは、確かに混迷とか漂流とかの評価は当たっている。それはアメリカが言う「イエスかノーか、12月18

結論先申し — 歴史的転換に立つ

湧上太郎（9条改憲阻止の会）

日までに表明せよ」（キャンベル國務次官補）という恫喝と重なっている。3党合意、鳩山内閣の成立は、明らかに沖縄県民の期待を背景に、「日米合意」そのものを根本的に問うことを意味していたのである。

そもそも「日米合意」は、在日米軍の脅迫と自民党政権のそれへの追随、そして政府・防衛省による沖縄県民に対するアメとムチによる苦渋の選択をさせることで、ようやく成り立った極めて不安定かつ脆弱なものである。それぞれの立場からの苦衷の所産だからといって「日米合意」なるものが、「唯一実現可能なもの（ルーツ大使）」などというシロモノでないことも明らかである。

普天間基地撤去・返還問題は、基地の老朽化に端を発して、「少女暴行事件」や「大型ヘリの墜

落」事件等に触発されて進行してきた。アメリカが脇行を迫る「辺野古新基地建設」はアメリカにとって有難く魅力あるものに違いない。が、自身にとってさえ決して唯一無二のものではない。嘉手納基地統合案、海上ヘリ基地案、民間供用空港案、そして移設先も北海道から沖縄下地島空港、伊江島補助飛行場等、それぞれ迷走の所産として生まれたものにすぎない。ポスト冷戦における日米間の高度な政治問題であることが事実上忘却されたまま、在日米軍の贅沢な都合主義に自民党政権が押しまわられるなかで、今や巨額な「公共投資」ともいえる規模に達してしまっただけである。

この間、日本政府は正面から、1945年以来続く沖縄の犠牲について、そしてまたポスト冷戦と米軍再編について、対等にアメリ



力に対峙することはなかった。国内的には都合の悪いことはひた隠し、在日米軍の代弁者として振る舞ってきたにすぎない。歴史的政権交代による鳩山3党連立内閣の役割はまさにこの点において、新たな出発点に立つことを沖縄県民に約束するものであった。沖縄県民の期待は大きい。

鳩山の頭の中に、確かに日米対等のイメージはあるかも知れない。だが、時代遅れの強圧的な米軍に要求を跳ね返す展望、世界のなかで平和憲法を国是とする名誉ある一独立国としての振る舞い方

を確立しているとは必ずしも見せない。しかしまた、このまま歴史的な政権交代選挙ではなかったことは、我々にとっても鳩山内閣にとっても自明なことである。これは転機である。

だからこそ、本土の我々が沖縄県民の闘いと呼応して、鳩山内閣を二重、三重に包囲する大きな闘いの流れをつくりだすことは、普天間基地撤去（県外・国外移設）を現実のものとする差し迫った重大な課題となるのである。



1. 10 イスラエル大使館へのガザ虐殺抗議行動



11. 8 普天間基地撤去を求めるデモ (東京)

大衆の手で変革の内実を!

前田 裕悟

昨年はチェンジの波がアメリカから日本に広がってきた。

新しい年は、そのチェンジの中味が問われるし、更に、次の社会展望を見出し得るのか否かは、世界的な課題として問われる事になる。

自・公政権を打倒した民・社・国の新政権は、「大衆一揆」「平成維新」などなどの位置付けを巡って諸論が相次いだが、権力の移行という上部構造の変化はあったにしろ、政権の基盤たる下部構造にはなんの変化もなく、地方は旧態依然の状況である。

しかし、国家予算が事業仕分けと称して、国民の前にさらけだされる光景は、体制の違いはあっても未だ成し得なかった情報開示であるし、一端はじけたパンドラの箱は二度と元には戻らない。

沖縄の米軍基地問題は、更に移転問題に止まらない日米安保体制が問われる課題である。60年安保締結以来、50年の節目を迎える新年は、いびつな日米関係「軍事片肺同盟」と沖縄を通じて正面から立ち向かう事になる。

沖縄での数度にわたる県民集会、普天間基地の撤去、辺野古移設反対の運動は、沖縄から本土全体の国民闘争に発展させる事が問われている。

この運動は、かつての60年安保闘争や70年にいたるベトナム反戦、全共闘を上回る一大衆運動を目指す必要がある。それは一政党・一党派、政治グループの枠を越えた共闘を築かねばならない。

政治課題だけで大衆運動は拡がらない。一方で格差社会で呻吟す

る人々にとっては日常の生活課題が優先される。その市民の視点で運動の根源を見つめる事が私達に出来るのかが問われている。

様々な市民運動が展開されている。環境、反原発等の運動と並んで全国各地に「9条の会」は7千を超えるといわれ、又「9条バンク」運動のように、左右の枠を超えて国民投票に向けた反対意思の登録運動もあるし、日本山妙法寺は上人を先頭に各地で平和を訴え、交流をし東京に向けて歩を進めている。

これらの様々な運動は、社会のあり方を問う大きなヒンターラント(後背地)を作り上げるだろうし、その動きは政治に多大な影響を与える事になるだろう。

沖縄基地撤去の運動が安保闘争になる方向性が、鳩山政権が県民の意思を汲んで基地撤去に日米交渉を進める支援力となる。

旧来政権では出来なかった課題に、国民の意思を背景に立ち向かう事になるだろう。

私見では、政党、政治組織は、



11. 8 2万1千人が集まった沖縄県民大会

組織維持・拡大が目的ではなく、この現実社会問題に関与しなくては存在意義は無い、と考えている。

2010年を迎えて、私達がこの課題にいかに関与するか問われる時が到来したことを確認し、連帯の挨拶をおくりまします。

ファシズムは、大衆に(権利を、ではけってなくて)表現の機会を与えることを、好都合と見なす。所有関係を変革する権利をもつ大衆にたいして、ファシズムは、所有関係を保守しつつ、ある種の(表現)をさせようとするわけだ。

—W・ベンヤミン「複製技術の時代における芸術作品」—

世界的に不況が続く中で、差別・排外主義の台頭が起きている。なかでも「在日の特権を許さない市民の会」(代表・桜井誠)は、総連、民団、創価学会、西本願寺、新聞社、運動団体、行政、知識人、文化人などに、差別排外主義的攻撃を活発に加えている。

「在特会」は、先月8日、「12月4日以降、京都市役所に各所から抗議の電話が寄せられた」として、京都の第一朝鮮初級学校に対する排外主義攻撃を行った。その報告文は、「未必の故意による殺意」、「大地をも揺るがす大歓声」、「不逞鮮人」などという修辞を並べ、極めて扇動的な調子で書かれている。

19日には、前日付の東京新聞に載った「外国人いじめ不満はけ口」と題する記事に、自分たちは、「50年もの長きにわたって市

「在特会」などのファシズム・差別排外主義を許すな!

流 広志

民の公園が朝鮮人によって占拠されてきた。この不法を(『語る』運動から『行動する』運動へ)が指摘して是正させようとしている。日本人がこの日本列島で、朝鮮人によって差別されている。朝鮮人と一体となって愛国運動を敵視する東京新聞の存在を許してはならない」と猛反発し、本社に抗議行動を呼びかけた。

さらに、東京飯田橋での、「在特会」の京都での4日の行動に抗議する催しに対して、妨害予告をした上で、押し掛けた。さらに20日には、京都府宇治市ウトロに在特会ら200人が押しかけ、22日には京都朝鮮学校への差別排外行動への抗議集会在約600人の参加でもたれた。かれらは、自らの差別的発言については、言論の自由を主張しながら、東京新聞の発言には、「存在を許さない」と矛盾したことを平然と語っている。「在特会」と行動を共にする「主権回復を目指す会」代表の西村修

平は、同会の設立趣意で、「喫緊の重要課題は、支那・中共による対日併合・侵略と戦うことにある」と述べている。

そして、もはや、「解釈や論評に時を費やす段階ではなく『敵』に向かって反撃する段階である」として、「保守運動の行儀の良さと訣別し、行動で以て自らの理念と言論を証明しよう」「座して死を待つ訳にはいかない」「今、立ち上がらなければ、この後に立ち上がる時はない」と煽動している。それから、彼は、「明治維新は道理の正しさを堅持し立ち上がった少数が、巨大な権力を変革・打倒した。変革の原動力は、少数の正しき道理であって見かけの数ではない」など幕末維新の志士のごとく、少壮決起を呼びかける。

かれらの思想には、ファシズムの特徴も見られる。かれらが、「在日」の「特権」を攻撃する主張を掲げたことは、1922年2

月24日に定められたナチ党の「25ヵ条綱領」の第4条の血縁原理による「国民」の規定、そして、6条の、法的権利・公職の民族=「国民」への限定、7条の「国民」生活の優先、「国民」が扶養不可能な場合の外国人の国外退去の要求、移民の禁止など、ナチの思想と多くの共通点を持っているのだ。

また、この動きは、先の総選挙において惨敗し、政権からすべり落ちた自民党の巻き返しとして、民主党が成立に積極的な永住外国人の地方参政権付与に反対する意見書採択の動きを活発に行っていることも運動している。

11月26日には、谷垣自民党総裁が、永住外国人への地方参政権付与に反対を表明した(時事通信)。12月2日には、「真・保守政策研究会」(会長・安倍晋三首相)が、総会で、永住外国人地方参政権付与法案に反対する決議を採択した(産経)。14日には、連立与党の国民新党亀井代表が、永住外国人への地方参政権付与法案反対を明言した(時事通信)。「在特会」などは、こうした自民党の巻き返しの動きと連動するかたちで、永住外国人地方参政権付与反対の行動を全国的に展開しているのだ。

永住外国人への地方参政権付与について、小沢民主党幹事長は、12日の韓国の大学での特別講義で、在日外国人の参政権付与法案を来年の通常国会に提出することを明言した(共同通信)。さらに、小沢幹事長は、同法案採択の際に、党議拘束をかけることを示唆し、党内の右派の動きを牽制している。

東京では、8月14日、全国から、「在特会」に抗議する人々が結集して集会がもたれ、反撃の陣形の構築が呼びかけられた。関西においては、「6・30行動」が、労組、在日、知識人、諸運動団体・個人、キリスト者、仏教者などを結集し、こうした差別・排外主義者との闘いを続けている。

「プロレタリアートは祖国を持たない」というマルクスの言葉に示されるように、プロレタリアートの解放を目指す共産主義運動にとって、民族・国境を越えたプロレタリア人民の国際主義的絆を強化することは原則的課題である。「持たざる者」=プロレタリアートは、「在特会」などのファシズム、差別排外主義と闘争し、あらゆる差別・抑圧と闘い、プロレタリア国際主義を強化しよう!



1. 12 日雇全協の山谷集会デモ



11.3 「持たざる者」の国際連帯行動

「赤いプロレタリア」そして読者のみなさん。新年の挨拶を述べさせていただきます。

情況誌は2000年秋から第三期を始め、すでに10年ほど経過してもう少しで100号達成となります。わたしの仕事としてはそこで一段落する。問題は、月刊情況がこれまでの時代の中でどの程度、その役割を果たしてきたのか。その厳しい審判をうけながら若い世代への交代です。赤いプロレタリア（共産主義協議会）の皆さんはスタートしたばかりで、これからどこまで飛躍するのかについて真剣な議論が行われていると推測します。お互いにその役割は違いますが、情況誌と共通することは、激動期の特有の現象、時代の急速な変化の中で、何が核心なのかを的確につかみ、積極的に対応することなのではないか。

実際ここ数年、大事件が起き、世界的な大転換が始まっています。しかもそれはまるで冷戦期とは違う、大きな変化です。その意味で冷戦期の中で育ったわれわれ世代の共産主義者にはイデオロギー的に時代と合わなく、不断に自己点検を強いられ、実に生きにくい感もあります。しかし大原則は

新しい時代の始まり

— 虐げられた民衆の運動 (自己決定権) をいかに考えるのか

大下敦史 (月刊情況編集長)

虐げられた民衆と共にあるわけで、そこは長い経験を生かし工夫しながら新たな時代に積極的に対応したいです。そんなわけで今年も共にがんばっていきたくです。(以下、紙面上の制約があり、ひとつだけ問題提起をします。)

ご承知のように21世紀の始まりの年、2001年9・11に大事件がおきました。当初から実に怪しげな事件で、多くのエリートサラリーマンや事務方、現場の労働者が亡くなった。ツインタワーはわたしも事件の数年前に一度下から見上げたことがあるが、飛行機がぶつかろうと、映像にあるようなあんな崩壊の仕方をするやわな建物(要塞)ではない。9・11事件の真相はいまだに判明してないが、その事件の結果的事態は明確です。アメリカの反テロ戦争の開始、イラク侵略戦争、アフガン戦争へのめりこみ、パキ

スタン内戦の激化です。これは冷戦崩壊後の、アメリカ帝国主義、そのグローバリズムが帝國的な政治的軍事的な世界再編を目論む賭けでした。しかし、プッシュとともに途中で挫折。今ではオバマ政権となりましたが、チェンジは掛け声だけで、アフガン増派とかで困難を極めている。過去にソ連はアフガンで敗北しその後のソ連邦の崩壊につながるのだが、アメリカも間違いなくその道を進んでいる。アメリカのアフガンでの危機は、冷戦期でのベトナム敗戦と同じように考えることはできない。現在のアメリカにはもっと深刻な事態が待っている。それは、バックスアメリカーナという国際的な政治秩序の崩壊に直結している。確かにアメリカに対して国家として戦争で対抗し、勝利できる国はない。しかし、アメリカの大誤算は、虐げられた民衆の知恵やパワー、その強さを見ていなかった。

端的に表現すれば、イスラーム・グローバリズムの強さを見抜けなかったところにある。(この点では冷戦期の左翼の側も同じ。今のところこれまでのマルクス主義ではイスラーム現象の内在的論理をつかむことが困難で、簡単にいうと通用する部分が少ない。原点はパレスティナー虐げられた民衆一を世界の中心にしてみる眼が必要だということです。これはいわゆる冷戦期左翼の根底にある西洋史観をも突き崩すことになる。) しかも、このイスラーム・グローバル現象はまだ始まったばかり、つまりまだプロローグでしかないという認識が必要なのです。もちろんアメリカのアフガン問題だけでなく、現在のロシア帝国でのチェチェン問題しかり、アメリカの覇権に代わる勢いをもつ中国多民族国家での新疆ウイグル問題しかり。これらは、イスラーム民衆運動の波に飲み込まれざるを得な

い弱点をもっている。虐げられた民衆の自己決定権が帝国に抗し、国家をも解体する時代の始まりだといえる。そこで問われる思想的理論的課題は何か。実に冷戦期とは異なる共産主義の中身が問われているのではないかと。

最後に一言。今年、2010年は08年を越える資本主義の危機が起きる。つまりアメリカ発大恐慌がもっと深刻になる。時代は否が応でもアメリカの没落に伴う世界的な大激動、大再編にならざるを得ない。日本でも大恐慌という深刻な危機の中で、09年8・30政権交代(自民党支配の崩壊)がおき、それと同時に沖縄に象徴される、虐げられた民衆の運動が政治的な焦点になっている。これが何を意味するのかといえば、日本という国家の解体につながる可能性があるということだ。結論を急ぐならば、そろそろ日本にも新たな革命政党が必要なのではないか。過去と明るく決別する「赤いプロレタリア」に期待することは大です。

21世紀の0年代が終わろうとしているいま、考えてみたいのは、前世紀の終わりの90年代からの20年の移りゆきについてである。この時代の変化の速さはどうしたことだろうか。あまりの速さに変化などないと感じ、十年一日どころか半世紀一日のごとき日々を送っている人々もいるくらいだ。「社会主義」が解体したかと思われる内に、今度はそれを解体させたはずの資本主義も、あやうく解体しそうになっているという具合なのだ。

こういう変化がどこから来ているかを理解するために、われわれも理性ばかりか感性をも磨かねばならない。かつてどれほど鋭かった理論でも、時代そのものが根本から変化すれば、それは歴史のくずかごに捨てられるべきであって、後生大事に脳漿にため込んで、それを武器に時代を語れば、その人自身が、歴史の屑桶行きとなるだろう。

ところがこの国の左翼知識人には、牢固たる悪癖があって、思春期に獲得した知識が、時代や世相

すでに世界が問題となっている

赤井完爾

をみるための眼鏡どころか、眼や心そのものになっている者がいるほどである。その結果、左翼的知識を語ることも、新たな伝統芸に組み込まれる羽目ともなるわけだ。

たとえば、「宇野経済学」や「黒田哲学」などは、その典型ではないか。これは、言葉と実体との乖離に悩んだこともない明るい青春が最後に見せてくれる地獄図ではあるが、本人は屈託なく、あちらこちらで芸を披露して回り、養銭をねだっていわばよいのである。こちらには迷惑なのに。しかしそれでは困るのだ。何が困るかという、それは時代そのものを作り出している人類が困るのである。それではどうすればよいのか。

まずこれまでの概念実体主義を卒業しなければならない。時代は生きて動いているのだ。われわれも古い概念の上に寝そべっているわけにもいかない。いいだもものように、どれほど分厚い本を書いても、概念自体が古ければ、「左翼放蕩老人」になるだけだ。この点で、彼らいいものは、素晴らしい反面教師ではないか。

われわれに必要なのは、世界や時代を捉えるにたる概念を創造することである。ドゥルーズとガタリがいうように「哲学とは概念の創造である」。この意味で、マルチチュードはいうまでもなく、「プレカリアート」や「コニタリアート」(フランコ・ベナルディ『プレカリアートの詩』参照)は新概念であって、われわれもこう

した概念を用いて、時代を構想しなければならない。

この意味で小林多喜二『蟹工船』やマルクス『資本論』が、この2、3年にブームとなったのには、それなりの理由があるのである。派遣やフリーターの問題だけではなく、新自由主義という姿であらわれた現代のグローバル資本主義こそが、その原因であろう。ここでわれわれに必要なのは、小林多喜二『蟹工船』やマルクス『資本論』をただ祖述することではない。そんなことは学者どもに任せておけばよいのだ。どんな分野のものであっても、作品はすべてドキュメンタリーと見なすべきだ。作品の分野を枠付けすること自体、近代社会が生み出す概念実体化の陥穽であろう。

その点で、現代の若者たちが、たとえ漫画を通じてであれ、小林多喜二『蟹工船』に読みふけるのは、素晴らしいことではないか。その一つの結果が、「この日本に貧困などはない」と断言する曾野綾子老女史の登場とは相成ったのだ。保守イデオログといっても、この程度なのが、まさしくこの国の貧困ではないか。

ドゥルーズやガタリの概念創造の現場が生々しく書かれているが、彼らにとっては、哲学することと闘うことと生きることが、見事に一つになっている。これこそ文化というものであろうが、この国では死んだ伝統芸能だけが文化と見なされており、死の間際になって勲章を授与されるほどなのである。マルクスのドイツだけではなく、われわれも過去の死重に取り付かれているわけである。

連帯メッセージ

普天間基地即時閉鎖！
辺野古新基地建設NO！

安次富浩(へり基地反対協)

小泉政権以来の「構造改革」政策によって、国民が虐げられ、格差社会が作られ、お年寄りの生活が圧迫された。年金問題、官僚の天下り問題など「膿み」がたまりにたまっていく。本年8月末の総選挙の結果は、これに対する国民の反撃でした。自民党、公明党の政権の下で、私たちの生活はどうなるのだという怒り、主権者である国民の力が政権交代を勝ち取ったということを確認しましょう。

選挙戦のなかで、鳩山首相は、「普天間基地は最低でも県外」と訴え、その結果、自民党の候補は全滅しました。これが、沖縄民衆の自・公前政権への怒りの審判でした。このことを背景にして、連立政権が、アメリカと交渉するであろうという大きな期待を持っていました。「対等の外交交渉をやる」という窓口である外務大臣は何を考えているのか？防衛大臣に到っては、「官僚主導から政治主導へ」という就任したのではないのか？この間、官僚の言いなりになった発言が繰り返され、腹わたの煮えくり返るような怒りを覚えます。そして日替わりメニュー定食のように、日ごとに代わる閣僚の発言。民主党政権は一体どうなっているのか？

アメリカのゲーツ国防長官やキャンベル國務次官補に対して、マニフェストどおりに、米軍再編政策について見直しをすると、堂々といえいいわけですが、国民の声、民意を反映して政権を作ったのに、それがなぜできないか。沖縄の民意は、「普天間基地即時閉鎖！辺野古新基地建設NO！」です。なぜ、これを背景にして対米交渉に臨まないのか？「県外移設は狭き道」といいます。確かにアメリカは米軍再編を見直したくないということで、日本政府に圧力をかけてくるでしょう。しかし、「狭き道」をこじ開けるのが外交交渉ではありませんか。そういう気概を持たずに何の交渉ができるでしょうか？前政権は「外交・防衛は政府の専権事項、閣議決定は国策」といって、私たち沖縄県民に辺野古新基地建設を押し付けてきました。それを新政権が踏襲する必要はないはずですが。

12月15日の「閣僚委員会での協議に委ね決定を先送りする」との当面の結論も、一歩前進、一歩後退の内容で、実質的にはチャラであると思えます。「12月決着」を唱えていた官僚主導、岡田外相、北沢防衛相の動きを止めたことは大きな勝利です。しか

し「与党3党閣僚委員会」合意の中に、埋め立て経費を含む「普天間移設関連予算」800億円がアメリカの顔色をうかがって計上されている。さらにアクセス手続は従来どおり進行させるようです。誤った国策を正すことは、私たち民衆の闘いによるしかありません。それが民主主義の発展です。「外交・防衛は国の専権事項」という論理は、戦前の軍部独裁がやってきたことと同じです。その結果が沖縄戦であり、広島・長崎の悲劇であり、東京大空襲、大阪大空襲であったものではありませんか。沖縄返還に伴う「密約」を、自公政権はひた隠しにしています。防衛省、外務省が、米国と交わしてきた密約を点検し、国民に公開することが新政権の務めです。

今一番先にやらなければならないのは普天間基地の閉鎖です。まずこれをアメリカと交渉しなさい。アクセスの手続を続けるなら、方法書からやり直さなければならぬ。前原・沖縄担当大臣はオスプレイ配備が事実ならアクセスはやり直したといいましたが、高見沢防衛政策局長はその必要なしといっています。MV22オスプレイの騒音は、今のCH46の騒音

以上だといわれています。最近、WWF(世界自然基金)の専門家によって、少なくとも36種類ものエビ・カニ類の新種が大浦湾で発見されたことが公表されました。防衛省から委託を受けた業者が数年にわたって調査しましたが、こういう報告は全くありません。防衛省がデータを隠しているか、業者がでたらめな調査をやっているかです。もう一つ、2010年は、安保改定50年になります。今の政権は、しきりに「日米同盟」といいます。今の日米同盟というのは軍

事同盟です。しかし日米の安全保障は軍事同盟ではないはず。来年の節目に日米安保条約を「日米平和友好条約」に代える取り組みを、現在の沖縄の闘いとともに行き進めたい。

最後になりましたが、2010年1月24日には名護市の市長選挙があります。この闘いに私たちは全力で取り組み、必ず勝ちます。辺野古に新基地は作らせません。ともに闘いましょう。(12・15集会のご発言から、当編集部が作成して、ご了解をいただきました。)

沖縄自立解放闘争へ

金城あゆみ

日米安保・日米軍事同盟粉砕！
日米軍解体！軍事基地撤去！
自立解放闘争に燃ゆる地！沖縄から熱い連帯の挨拶を送ります。

「薩摩侵攻400年・明治政府による琉球処分130年を問う！」実行委員会を結成し、リュウキュウネシア全域から良心的知識人と「自立・独立」を求める人々、何よりも基地撤去をたたかう地域住民とともに活動してきた。

琉球・沖縄民族とともに先住民意識の喚起とともに世界・アジア先住民との連帯行動をともにしてきた。

オキナワは、解決しない基地の域外移設・基地撤去に加え未曾有の失業問題に直面している。

鳩山政権は昨夏の総選挙で「米

軍基地の県外移設」を訴え、沖縄全選挙区で議席を得た。

ところが、名護市辺野古崎と東村高江へのヘリパット新基地建設はすすめられている。

わたしたち、ウチナンチュー・オキナワは、「解決しない基地撤去」どころか、新基地建設と失業の増大に、「怒りのシマ」に変わりつつある。「怒りが展望」に変わりうるものこそ、昨年来の「薩摩侵攻400年—明治政府琉球処分130年を問う！」運動がある。

ヤマトの労働者・日雇い・路上生活者の仲間のみなさん。

日米安保・日米軍事同盟粉砕！
米軍・自衛隊基地撤去！
を共に闘わん！
沖縄の自立解放闘争に連帯を！

〈呼びかけ〉

NO-VOX 国際連帯フォーラム
IN TOKYO 2010.3

新自由主義で誰が自由になったのか？私たちはむしろ不自由を強制され、不公正・不平等はますます露わになっている。しかし、奪われた自由を取り戻し、公正・平等を求める闘いが、世界各地で始まっている。ホームレスによる公共空間の占拠、空き家・空ビルの占拠、首切りや倒産に抗議する労働者の企業占拠、共同の住居の創設、土地への権利を訴える貧農の闘い、いずれも社会的排除に抗する持たざる者・声なき者たちの怒りの反乱と、共同で生き抜こうという運動が広がっている。NO-VOXは、こうした闘いを国境を越えて結び連帯する国際的ネットワークである。

始まりは2003年、フランスにおけるホームレス、移民労働者、失業者、非正規労働者の運動「住宅への権利(DAL)」「失業者運動(AC!)」などが中心となって、世界社会フォーラム(WSF)の場で呼びかけられた。NO-VOXの特徴は、各運動の自主独立性(オートノミー)を原則とし、方針決定は各現場が行い、その決定による取り組みを互いに連帯・連携して支えあうことである。今日ではネットワークは、フランス、ベルギー、ポルトガル、日本、マリ、トーゴ、ベナ

ン、ブルキナファソ、インド、トルコ、カナダ、ブラジルに広がっている。

越境する連帯運動

これまで各地で闘いの連帯への呼びかけがあれば、各国の大使館、政府施設などへの抗議行動が取り込まれてきた。日本の「持たざる者」の運動を例にとれば、2006年、07年の大阪の公園における野宿者強制排除に抗して、パリでは日本政府観光局、大阪市代表部、世界陸上フランス本部事務所などに「住宅への権利運動」を先頭に抗議・占拠する直接行動が闘われた(香港やブラジルでも日本大使館へ抗議)。また、06年6月にはブラジルの強制排除に抗して、世界各国でブラジル大使館への一斉抗議行動が(東京では1人逮捕)、07年12月には、パリの銀行通り24番地を占拠した130人の移民ホームレスへの排除に抗議して、東京のフランス大使館・大阪の領事館前で抗議行動が闘われた。

各地での連帯行動だけでなく、世界社会フォーラムや反WTO、反G8運動などに参加して、ともに反グローバリズムの国際連帯行動を創る取り組みも積極的に試みられてきた。05年の世界社会

フォーラムでは、世界中から参加したNO-VOXの共同隊列をつくり、07年のハイリゲンダムサミットでは、2週間のキャラバンに大阪の活動家が参加、08年の洞爺湖サミットでもフランスから3人の活動家が来日して、東京、名古屋、大阪、札幌、洞爺湖と行動をともにした。そして2008年12月には、パリでNO-VOX

Xの国際連帯フォーラムが持たれた。互いの運動状況を理解し、意見交換をして、今後の運動を展望する討論が約1週間にわたって連日展開し、現場交流も行われた。日本からは、東京・大阪から20代の活動家2人が参加し、フランス、マリ、トルコ、カナダ、ポルトガルの活動家らと親密な討議が交わされた。

2010国際連帯
フォーラムへ

そして、国際連帯フォーラムの第2回目が2010年3月4日～

11日に日本で開催されることになった。今回は、フランスから「住宅への権利」「失業者運動」を中心に、インドネシア、韓国からも参加が予定されている。それぞれの運動の地平と成果、現状と困難性、展望と可能性など、国境を越えた「持たざる者」の連帯を進展させてゆくためにも、互いの運動経験を交換し、論議することを通じて、奪われている権利を取り戻すための方法や連携のあり方を模索する場にしたい。多くの中間の参加・賛同を！(持たざる者の国際連帯行動実行委員会)

1.11 山谷へ！

荒木 剛

衆院選での自民党大敗一民主義主導の連立政権という状況のなかで、公正で平等な権利を掲げ、生存権を求める闘いは、支持・連帯が広がる一方で、排他・排外化も進行している。

山谷の周辺(蔵前・池袋)での炊き出し活動を、地元住民や行政が締め出す攻撃(いずれも打ち返す)、公園・河川敷からの強制排除も「工事」を名目に日常化し、更に、渋谷の宮下公園へのナイキー渋谷区に見られるように、行政と民間企業が一体となった追い出しが強まってきている。

寄せ場の仕事の過半を占める建設・土木の仕事減によって、労働相談一争議は、90年代からの周辺でサウナやカプセルホテルを拠

点とする層から、アパート住まいの請負仕事を担う層へと移行し、元請や公共事業での発注元=行政の居直り(違法な建設・土木での派遣等が明らかであっても)が横行しているのだ。正規・非正規を含めて外国人労働者の相談増加も、不況一般ではくれない苦境を映し出している。

弱肉強食の新自由主義の凶暴さが原因の不況によって、住民や自治体自身が不安定化=生活保護受給増大、負担増一に対して、抑圧の下方委譲が繰り返されている。諸々の社会的排除が所得のみに限らない貧困に人を落とし入れ、固定化し、その貧困が権利を大きく侵害する。たとえば、戸籍制度が当然の日本では、社会権にアクセ

スするのに住民票が使われる。他方で住居を喪失し、置く処の無い人が組合やNPO事務所へ置くと、住民基本台帳を管轄する自治体は職権で抹消する。

「派遣村」が明らかにしたことは、失業が即住居がなくなる(追い出される)事態である。政府や自治体が住居を保障するのが当然の国から見れば異常な状況だ。

越年一越冬闘争を通じて、社会的排除に抗し、排斥・排外を許さず、公正と平等、生存権を掲げた闘いをつくりだそう。失業・貧困・社会的排除と闘う社会運動一労働運動と国際主義の旗を鮮明にして、諸階層との連帯・団結を前進させよう。1・11佐藤さん虐殺25周年、山岡さん虐殺24周年弾劾・追悼 日雇全協反失業総決起集会(1月11日・午前10時～山谷王妃公園)へ結集を！